事務事業マネジメントシート（兼　事務事業コスト計算書）

評価実施　平成　29　年度					
事務事業名	No.	多文化共生事業	←実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No.	5 地域・安全	所属部	生活環境部	所属課　生活コミュニティ課
施策名	No.	基本施策15　コミュニティ活動の促進	所属係	市民連携推進係	課長名　村山　幸浩
予算科目	会計：一般	款：2　項：1　目：9　事業コード：0 1 0 4 6 0 0	法令根拠		
事業期間	□単年度のみ　✔単年度繰返　□期間限定複数年度 → （　年度　～　年度　）				

事務事業の概要（事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

外国市民が快適に生活できる環境の整備、外国人市民等との交流による相互理解を深めるために、各種事業を実施している。
ア）国際理解スタディツアーの実施：市内の小学生から高校生を対象に事前学習を経て大使館などの施設を見学。
イ）ホームステイ受け入れ事業の共催：国連大学研修生のホームステイ事業を地域国際交流団体と共催し、市民との交流パーティーを実施。
ウ）外国籍市民と市職員との懇談会：外国籍市民の日常生活におけるニーズや行政に対する意見を把握し、市の課題として施策につなげるため、懇談会を実施。
エ）外国人おもてなし語学ボランティア育成講座の開催：東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、東京都と共催で語学ボランティアを育成講座を実施。

この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）

ア）平成元年頃に公民館がインターナショナル・フェスタを開催し、平成20年11月に移管され、以後地域国際交流団体等との共催イベントとして実施。
イ）平成14年度から実施。
ウ）平成16年度に開始し、以後中断していたが平成27年度に再開。
エ）平成28年度から実施

裁量性の小さい理由・根拠

事業類型を選択してください。

(1) 事務事業の目的と指標

①手段：平成28年度の実績（平成28年度に行った主な活動を具体的に記載）
ア）ポーランド大使館訪問（9名参加）、日本ユニセフ協会スタディバスツアー（14名参加）
イ）ホームステイ受け入れ（研修生23名）、交流パーティー（70名参加）
ウ）外国籍市民と市職員との懇談会（20名参加）　　エ）外国人おもてなし語学ボランティア育成講座（32名参加）

①手段：平成29年度の事業計画（平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載）
ア）からエ）　前年度と同様

②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
市民、市職員

③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか
外国人市民等との交流による相互理解を深める。
外国市民が快適に生活できる環境の整備（行政施策への反映）

④結果：基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
事業の実施により多文化共生のまちづくりの推進につながる。

(2)各指標等の推移

項目		名称	単位		平成25年度（決算）	平成26年度（決算）	平成27年度（決算）(A)	平成28年度（決算見込み）(B)	平成29年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
① 手段	活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	事業実施日数	ア	回	3	8	6	10	10		4
		事業実施回数	イ	回	3	3	3	5	5		2
② 対象	対象指標（対象の大きさを表す指標）	人口（4月1日現在）	ア	人	74,492	74,271	74,546	75,054	75,466		508
		事業参加者数	イ	人	144	149	153	145	160		-8
③ 意図	成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	外国人に対して親近感をもった市民	ア	人	80	118	49	90	100		41
											0
④ 結果	上位成果指標（結果の達成度を表す指標）	国際理解・国際交流を深めた市民	ア	人	144	149	153	145	160		-8
			イ								0

(3)事務事業コストの推移

	項目		単位	平成25年度（決算）	平成26年度（決算）	平成27年度（決算）(A)	平成28年度（決算見込み）(B)	平成29年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1		
		延べ業務時間	時間	500	500	500	500	500		0
		正規職員人件費計（C）	千円	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	0	0
		再任用職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計（D）	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		嘱託職員人件費計（E）	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計（F）	千円	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	0	0
	物に係るコスト	物件費	千円	27	17	26	18	27		-8
		うち委託料	千円							0
		維持補修費	千円							0
		物に係るコスト計（G）	千円	27	17	26	18	27	0	-8
	移転支出的なコスト	扶助費	千円							0
		補助費等	千円	112	90	54	90	103		36
		繰出金	千円							0
		その他	千円							0
		移転支出的なコスト計（H）	千円	112	90	54	90	103	0	36
	その他									0
		その他	千円							0
	支出計（I）=(F)+(G)+(H)		千円	2,639	2,607	2,580	2,608	2,630	0	28
収入内訳										0
		国庫支出金	千円							0
		都支出金	千円							0
		分担金及び負担金	千円							0
		使用料及び手数料	千円							0
		繰入金	千円							0
		その他	千円							0
										0
	収入計（J）		千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額（K）=(J)-(I)			千円	-2,639	-2,607	-2,580	-2,608	-2,630	0	-28
一般財源投入割合			%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2　評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

□ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 妥当である　⇒【以下に理由を記入】
総務省から地方自治体の多文化共生の地域づくりが求められており、公共関与は妥当である。

有効性評価

② 成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

✔ 向上余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
□ 向上余地がない　⇒【以下に理由を記入】
多文化共生のまちづくりには、コミュニケーション支援、生活支援及び多文化共生の地域づくりが必要であり、事業のさらなる充実やさまざまな民間主体との連携・協働について検討の余地があるものと考える。

③ 廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？（そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？）

□ 影響無　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 影響有　⇒【その内容】
本事業を廃止した場合には、多文化共生のまちづくりの推進に影響が生じる。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

□ 他に手段がある　（具体的な手段，事務事業）
✔ 統廃合・連携ができる　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
□ 統廃合・連携ができない　⇒【以下に理由を記入】
□ 他に手段がない　⇒【以下に理由を記入】
類似事業との統廃合・連携は考えられるが、成果の向上につながるかどうかの課題はある。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

多文化共生のまちづくりには、コミュニケーション支援、生活支援及び多文化共生の地域づくりが必要であるが、国際理解の取組が主となっている現状にあるので、さらなる成果の向上のためには、人的、予算的措置が必要となる。

効率性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
さらなる歳入を確保できないか？

□ 事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒【以下に理由を記入】
これ以上の事業費の削減は事業の実施に困難をきたすため事業費削減の余地はない。

⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）

□ 削減余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 削減余地がない　⇒【以下に理由を記入】
担当者1名（事務比率30%）が主に担っており人権費の削減の余地はない。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

□ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 公平・公正である　⇒【以下に理由を記入】
広く市民を対象としているので事業であるので、受益機会・費用負担は公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

さらなる成果の向上のためには、人的、予算的措置が必要となる。

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	✔適切	□見直し余地あり
② 有効性	□適切	✔見直し余地あり
③ 効率性	✔適切	□見直し余地あり
④ 公平性	✔適切	□見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

参加人数が少ないという現状があるので、より多くの方が参加できるような事業実施方法等の改善や、他課との事業連携の可能性についても検討する必要がある。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・具体的に記載

□ 事業のやり方改善（有効性改善）　✔ 事業のやり方改善（効率性改善）　□ 事業のやり方改善（公平性改善）
□ 事業統廃合・連携　□ 縮小　□ 休止　□ 廃止
□ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

外国籍市民との懇談会においては、参加者を増やすために事前に参加対象の関係者と協議するなど実施方法等の改善を検討する。

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

多文化共生の推進は、総合的な施策領域であるとともに、現時点では横断的な連携等が課題である。。

(6) ＜目標達成基準，見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？

国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員としてともに生きていける状態。

事務事業マネジメントシート（兼　事務事業コスト計算書）

評価実施　平成　29　年度						
事務事業名	No.	コミュニティ運営支援事業	←実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください		
政策名	No.	5 地域・安全	所属部	生活環境部	所属課	生活コミュニティ課
施策名	No.	基本施策15　コミュニティ活動の促進	所属係	市民連携推進係	課長名	村山　幸浩
予算科目	会計	款 2 / 項 1 / 目 15 / 事業コード 01 61 80 00	法令根拠			
事業期間	□単年度のみ　□単年度繰返　□期間限定複数年度 →（　年度　～　年度　）					

事務事業の概要（事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

自治会等のコミュニティ活動に対して各種助成を実施している。
ア）自治会集会所運営支援事業（光熱水費）
イ）コミュニティ活動用備品支援事業（上限25O万円）
ウ）環境浄化協議会運営支援事業（運営費補助）

この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）

ア昭和63年から開始した。
イ）平成5年度宝くじの普及事業の一環として行われる。
ウ）昭和37年

裁量性の小さい理由・根拠

事業類型を選択してください。

1　現状把握の部（PLAN）（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

①手段：平成28年度の実績（平成28年度に行った主な活動を具体的に記載）
ア）76,049円助成（１団体：集会所光熱水費）
イ）2,100,000円助成（１団体：祭礼用備品整備）
ウ）63,000円助成（１団体：活動費の一部）

①手段：平成29年度の事業計画（平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載）
ア）からウ）平成28年度と同様
エ）集会所建設費助成1,800万円（１団体）

②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
ア）、イ）、エ）国立市自治会・町内会等
ウ）環境浄化協議会

③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか
コミュニティ活動に対して助成することによりその活動の推進に結び付く。

④結果：基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
市内のコミュニティ（自治会、町内会、地域における共同体）の活動を活性化する。

(2)各指標等の推移

項目		名称		単位	平成25年度（決算）	平成26年度（決算）	平成27年度（決算）（A）	平成28年度（決算見込み）（B）	平成29年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）−（A）
① 手段	活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	助成件数	ア	件	4	4	3	3	5		0
			イ								0
② 対象	対象指標（対象の大きさを表す指標）	市内自治会・町内会等	ア	団体	72	71	71	73	73		2
		環境浄化協議会参加人数	イ	人	51	51	51	51	51		0
③ 意図	成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	事業実施団体数	ア	団体	4	4	3	3	5		0
			イ								0
④ 結果	上位成果指標（結果の達成度を表す指標）		ア								0
			イ								0

(3)事務事業コストの推移

	項目		単位	平成25年度（決算）	平成26年度（決算）	平成27年度（決算）（A）	平成28年度（決算見込み）（B）	平成29年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）−（A）
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1		
		延べ業務時間	時間	500	500	500	500	500		0
		正規職員人件費計（C）	千円	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	0	0
		再任用職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計（D）	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		嘱託職員人件費計（E）	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計（F）	千円	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	0	0
	物に係るコスト	物件費	千円							0
		うち委託料	千円							0
		維持補修費	千円							0
		物に係るコスト計（G）	千円	0	0	0	0	0	0	0
	移転支出的なコスト	扶助費	千円							0
		補助費等	千円	1,982	2,654	2,639	2,231	19,800		−408
		繰出金	千円							0
		その他	千円							0
		移転支出的なコスト計（H）	千円	1,982	2,654	2,639	2,231	19,800	0	−408
	その他									0
		その他	千円							0
	支出計（I）=(F)+(G)+(H)		千円	4,482	5,154	5,139	4,731	22,300	0	−408
収入内訳										0
		国庫支出金	千円							0
		都支出金	千円	1,800	2,500	2,500	2,100	15,300		−400
		分担金及び負担金	千円							0
		使用料及び手数料	千円							0
		繰入金	千円							0
		その他	千円							0
										0
	収入計（J）		千円	1,800	2,500	2,500	2,100	15,300	0	−400
収支差額（K）=(J)−(I)			千円	−2,682	−2,654	−2,639	−2,631	−7,000	0	8
一般財源投入割合			%	60%	51%	51%	56%	31%	#DIV/0!	

2　評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

□ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 妥当である　⇒【以下に理由を記入】
コミュニティ活動の促進は、市の施策でもあることから公共関与は妥当である。

有効性評価

② 成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

☑ 向上余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
□ 向上余地がない　⇒【以下に理由を記入】
ウ）を除く事業は、向上の余地はないが、ウ）の事業については市との関わり合いを再検討するなど支出目的の明瞭化につなげる。

③ 廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？（そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？）

□ 影響無　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 影響有　⇒【その内容】
各団体のコミュニティ活動の実施に影響が生じる。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

□ 他に手段がある　（具体的な手段，事務事業）
　□ 統廃合・連携ができる　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
　□ 統廃合・連携ができない　⇒【以下に理由を記入】
☑ 他に手段がない　⇒【以下に理由を記入】
各種の助成はあるが、自治会等を対象にした類似事業はない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

成果の評価

効率性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
さらなる歳入を確保できないか？

□ 事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒【以下に理由を記入】
イ）とエ）は、国の外郭団体からの助成額として同額を歳入確保している。
ア）は、光熱費に限定したもので、ウ）も活動費の一部である現状から、事業費削減の余地はない。

⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）

□ 削減余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 削減余地がない　⇒【以下に理由を記入】
担当者1名（事務比率30%）が主に担っており人権費の削減の余地はない。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

□ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 公平・公正である　⇒【以下に理由を記入】
団体への補助ということで、一部の受益者と受けとめられる部分もあるが、コミュニティ活動の促進のための事業であることから公平・公正であると判断する。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

成果の評価

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	☑適切	□見直し余地あり
② 有効性	□適切	☑見直し余地あり
③ 効率性	☑適切	□見直し余地あり
④ 公平性	☑適切	□見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

本事業は、コミュニティの活性化に一定の寄与をしていると考える。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・具体的に記載

□ 事業のやり方改善（有効性改善）　☑ 事業のやり方改善（効率性改善）　□ 事業のやり方改善（公平性改善）
□ 事業統廃合・連携　□ 縮小　□ 休止　□ 廃止
□ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）
ウ）の事業については市との関わり合いを再検討するなど支出目的の明瞭化につなげる。

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

環境浄化協議会との協議

(6) ＜目標達成基準，見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？

本事業は、コミュニティ活動の促進に結び付くものであり、継続して取り組むべき事業であることから、廃止に至ることは難しいと判断する。なお、助成対象団体等からの助成等の要求がなくなった場合は廃止も考えられる。

事務事業マネジメントシート（兼　事務事業コスト計算書）

評価実施　平成　29　年度					
事務事業名	No. コミュニティ施設管理運営事業	←実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください		
政策名	No. 5 地域・安全	所属部	生活環境部	所属課	生活コミュニティ課
施策名	No. 基本施策15　コミュニティ活動の促進	所属係	市民連携推進係	課長名	村山　幸浩
予算科目	会計：一般　款：2　項：1　目：15　事業コード：01 01 06 01 05 01 0	法令根拠	国立市地域防災センター設置条例、くにたち地域福祉館設置条例、国立市地域集会所設置条例		
事業期間	□単年度のみ　✔単年度繰返　□期間限定複数年度 →（ H18 年度 ～ 年度 ）				

事務事業の概要（事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

地域社会の住民福祉の増進のために、集会等の場として市内19のコミュニティ施設の適正な運営管理に努めた。
ア）施設指定管理業務（平成18月9月から指定管理者制度を導入）
イ）施設管理業務（清掃、設備点検等）
ウ）施設維持業務（修繕、樹木剪定等）

この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）

不詳

裁量性の小さい理由・根拠

事業類型を選択してください。

1　現状把握の部（PLAN）（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

①手段：平成28年度の実績（平成28年度に行った主な活動を具体的に記載）
ア）施設指定管理業務（指定管理料：2,586万円）
イ）施設管理業務（清掃：635万円、設備点検等：157万円）
ウ）施設維持業務（修繕：393万円、樹木剪定等：59万円）

①手段：平成29年度の事業計画（平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載）
平成28年度と同様

②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
ア）市民
イ）コミュニティ施設

③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか
集会等の場としての利用により地域社会の住民福祉の増進につながる。
施設の適正な維持を図る。

④結果：基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
集会等の場としての利用を確保することで地域社会の住民福祉の増進につながる。
施設を適正な維持を保つことにより延命化にもつながる。

(2)各指標等の推移

項目		名称		単位	平成25年度（決算）	平成26年度（決算）	平成27年度（決算）（A）	平成28年度（決算見込み）（B）	平成29年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
① 手段	活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	開館日数（平均）	ア	日	307.7	307.8	308.0	307.5	308.0		-0.5
		修繕等の件数	イ	件	55	32	46	45	44		-1
② 対象	対象指標（対象の大きさを表す指標）	人口（4月1日現在）	ア	人	74,492	74,271	74,546	75,054	75,466		508
		施設数	イ	施設	19	19	19	19	19		0
③ 意図	成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	施設利用件数（延べ）	ア	件	13,330	13,106	12,987	12,653	13,200		-334
		施設利用者数（延べ）	イ	人	187,808	177,827	174,983	169,506	178,000		-5477
④ 結果	上位成果指標（結果の達成度を表す指標）	利用率（平均）	ア	%	29.4	28.9	28.7	28.3	29.2		-0.4
		施設数（30年以上使用）	イ	施設	19	19	19	19	19		0

(3)事務事業コストの推移

	項目		単位	平成25年度（決算）	平成26年度（決算）	平成27年度（決算）（A）	平成28年度（決算見込み）（B）	平成29年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2		
		延べ業務時間	時間	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000		0
		正規職員人件費計（C）	千円	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	0	0
		再任用職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計（D）	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		嘱託職員人件費計（E）	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計（F）	千円	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	0	0
	物に係るコスト	物件費	千円	62,475	65,385	61,205	60,101	62,540		-1,104
		うち委託料	千円	33,639	38,244	34,189	34,392	36,623		203
		維持補修費	千円	3,559	4,499	3,368	3,938	3,444		570
		物に係るコスト計（G）	千円	66,034	69,884	64,573	64,039	65,984	0	-534
	移転支出的なコスト	扶助費	千円							0
		補助費等	千円							0
		繰出金	千円							0
		その他	千円							0
		移転支出的なコスト計（H）	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他									0
		その他	千円							0
	支出計（I）=(F)+(G)+(H)		千円	81,034	84,884	79,573	79,039	80,984	0	-534
収入内訳										0
		国庫支出金	千円							0
		都支出金	千円							0
		分担金及び負担金	千円							0
		使用料及び手数料	千円							0
		繰入金	千円							0
		その他	千円							0
										0
	収入計（J）		千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額（K）=(J)-(I)			千円	-81,034	-84,884	-79,573	-79,039	-80,984	0	534
一般財源投入割合			%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2　評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	□見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映 ✔妥当である　⇒【以下に理由を記入】 市の施設であるため。
有効性評価	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	✔向上余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映 □向上余地がない　⇒【以下に理由を記入】 施設の利用案内等の情報発信の強化により、利用率の向上を図る。
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？（そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？）	□影響無　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映 ✔影響有　⇒【その内容】 市民が自主的に活動する場所の提供に影響が生じる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	□他に手段がある　（具体的な手段，事務事業） ✔統廃合・連携ができる　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映 □統廃合・連携ができない　⇒【以下に理由を記入】 □他に手段がない　⇒【以下に理由を記入】 他の公共施設との複合化などが検討できる。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

19施設のうち、施設の設置目的や所在などの理由から利用率の違いが生じる現実がある。

効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など） さらなる歳入を確保できないか？	✔事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映 □事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒【以下に理由を記入】 使用料の検討や減免団体の取扱い、貸出時間枠の短縮の検討などの余地はあると考えるが、地域コミュニティの促進の目的からは微妙な問題でもある。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	□削減余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映 ✔削減余地がない　⇒【以下に理由を記入】 施設は指定管理者制度により運営しており、実務は担当者1名が主に担っている状況にあることから人権費の削減の余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	□見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映 ✔公平・公正である　⇒【以下に理由を記入】 コミュニティ施設の使用対象は市民としているので公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

収入増の視点からの課題があるが費用対効果の検討も必要である。（使用料、減免団体数の増加、インターネットやパソコンでの予約申込み要望）
指定管理者制度による運用の課題（高齢化）

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	✔適切	□見直し余地あり
② 有効性	□適切	✔見直し余地あり
③ 効率性	□適切	✔見直し余地あり
④ 公平性	✔適切	□見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、見省点）

利用率は、各貸出し部屋単位の1日3枠のコマ数によるもので、平均では44.0%（H27）であるが、施設によっては8.6%から92.5%までと開きがある状況にある。コマ数でなく開館日として見た場合には平均の44.0%よりも高い利用率となることから、コミュニティ活動の促進には結びついているものと判断できる。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・具体的に記載

✔事業のやり方改善（有効性改善）　✔事業のやり方改善（効率性改善）　□事業のやり方改善（公平性改善）
□事業統廃合・連携　□縮小　□休止　□廃止
□現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

施設の利用案内等の情報発信の強化により、利用率の向上を図る。

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

（課題）より多くの人に周知していくためには、ホームページや市報以外の情報発信媒体を検討する必要がある。また、高齢化が進んでいるため、高齢者層への利用促進を図る必要がある。
（解決策）施設利用案内パンフレットを作成し、駅など多くの人が見れる場所に設置する。

(6) ＜目標達成基準，見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？

各施設を譲渡により自治会等へ移管した場合等。

事務事業マネジメントシート（兼　事務事業コスト計算書）

評価実施　平成　29　年度					
事務事業名	No.	市民プラザ施設貸出及び維持管理事業	←実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No.	5 地域・安全	所属部	生活環境部	所属課　生活コミュニティ課
施策名	No.	基本施策15　コミュニティ活動の促進	所属係	市民プラザ	課長名　村山　幸浩
予算科目	会計：一般	款：02　項：01　目：15　事業コード：01 01 06 09 00	法令根拠	くにたち市民プラザ条例	
事業期間	☐単年度のみ　☑単年度繰返　☐期間限定複数年度 → （　10　年度　～　　年度　）				

事務事業の概要（事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

地域コミュニティの活性化を図るため、市民プラザの適正な運営管理に努めた。
ア）貸出し業務
　多目的ホール、会議室、談話室・音楽練習室（北プラザ）、多目的ホール、会議室、調理室、和室（南プラザ）
　各施設は年末年始と定休日の火曜日を除き、300日強開館。
　全施設9時～12時、13時から17時、18時から22時の3コマで貸出し。
イ）施設運営管理（清掃業務及び各種機器の保守点検）
ウ）施設維持管理（修繕等）

この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）

平成10年度開設（市民要望による）

裁量性の小さい理由・根拠

事業類型を選択してください。

1　現状把握の部（PLAN）（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

①手段：平成28年度の実績（平成28年度に行った主な活動を具体的に記載）
ア）利用件数2,522件（北1,825件、南697件）
イ）施設運営管理費1,576万円
ウ）施設維持管理費144万円

①手段：平成29年度の事業計画（平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載）
平成28年度と同様

②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
市民、在勤、在学者

③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか
施設利用受益の向上

④結果：基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
地域コミュニティの活性化の向上

(2)各指標等の推移

項目		名称		単位	平成25年度（決算）	平成26年度（決算）	平成27年度（決算）(A)	平成28年度（決算見込み）(B)	平成29年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
① 手段	活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	開館日数	ア	日	308	307	309	308			-1
		修繕等の件数	イ	件	12	33	19	15			-4
② 対象	対象指標（対象の大きさを表す指標）	人口（4月1日現在）	ア	人	74,492	74,437	75,054	75,384	75,384		330
			イ								0
③ 意図	成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	貸部屋使用者数（延べ）	ア	人	46,250	43,845	43,008	46,091	46,091		3083
		貸部屋使用回数	イ	回	2,893	2,712	2,598	2,522	2,522		-76
④ 結果	上位成果指標（結果の達成度を表す指標）	貸部屋利用率（平均）	ア	%	39.14	36.81	35.93	34.12			-1.81
			イ								0

(3)事務事業コストの推移

項目			単位	平成25年度（決算）	平成26年度（決算）	平成27年度（決算）(A)	平成28年度（決算見込み）(B)	平成29年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額（B）-（A）
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1						
		延べ業務時間	時間	946						0
		正規職員人件費計（C）	千円	4,730	0	0	0	0	0	0
		再任用職員従事人数	人	1	2	2	2	1		
		延べ業務時間	時間	744	1,701	1,693	1,689	906		-4
		再任用職員人件費計（D）	千円	1,488	3,402	3,386	3,378	1,812	0	-8
		嘱託職員従事人数	人	5	5	5	5	5		
		延べ業務時間	時間	3,044	3,004	2,930	2,952	3,471		22
		嘱託職員人件費計（E）	千円	4,566	4,506	4,395	4,428	5,207	0	33
		人に係るコスト計（F）	千円	10,784	7,908	7,781	7,806	7,019	0	25
	物に係るコスト	物件費	千円	25,946	32,132	24,148	22,837	26,562		-1,311
		うち委託料	千円	16,676	15,200	16,400	15,761	17,960		-639
		維持補修費	千円	1,357	3,761	6,197	1,448	1,244		-4,749
		物に係るコスト計（G）	千円	27,303	35,893	30,345	24,285	27,806	0	-6,060
	移転支出的なコスト	扶助費	千円							0
		補助費等	千円							0
		繰出金	千円							0
		その他	千円							0
		移転支出的なコスト計（H）	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他									0
		その他	千円							0
	支出計（I）=(F)+(G)+(H)		千円	38,087	43,801	38,126	32,091	34,825	0	-6,035
収入内訳										0
		国庫支出金	千円							0
		都支出金	千円							0
		分担金及び負担金	千円							0
		使用料及び手数料	千円	6,289	5,057	5,706	5,319	5,581		-387
		繰入金	千円							0
		その他	千円	297	289	236	194	230		-42
										0
	収入計（J）		千円	6,586	5,346	5,942	5,513	5,811	0	-429
収支差額（K）=(J)-(I)			千円	-31,501	-38,455	-32,184	-26,578	-29,014	0	5,606
一般財源投入割合			%	83%	88%	84%	83%	83%	#DIV/0!	

2　評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

☐ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 妥当である　⇒【以下に理由を記入】
地域コミュニティの活性化及び市民への行政サービスの向上を図るための施設であるため。

有効性評価

② 成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

☑ 向上余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
☐ 向上余地がない　⇒【以下に理由を記入】
北に比べて南の貸部屋の利用率が低いため、多くの市民が利用できる魅力あるものにする必要があると考える。

③ 廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？（そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？）

☐ 影響無　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 影響有　⇒【その内容】
北、南市民プラザ施設は、市民からの要望で設けられたものであり、地域コミュニティの活性化及び市民への行政サービスの向上に影響が生じる。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

☐ 他に手段がある　（具体的な手段，事務事業）
　☐ 統廃合・連携ができる　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
　☐ 統廃合・連携ができない　⇒【以下に理由を記入】
☑ 他に手段がない　⇒【以下に理由を記入】
類似施設はない。

東京都から無償での借用施設（図書館施設含む）であり、市において管理・運営することは当然であるが、ここ数年利用団体の高齢化や解散による利用団体の減少により利用率の減少がおきている。積極的な利用率の向上への取組みが必要。

効率性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
さらなる歳入を確保できないか？

☐ 事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒【以下に理由を記入】
修繕等必要最小限の経費で実施しており、削減の余地はない。削減した場合、施設の貸出を始め運営に支障が生じる。

⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）

☐ 削減余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 削減余地がない　⇒【以下に理由を記入】
職員の構成は、再任用職員1名と5名の嘱託職員であり、これ以上の人件費の削減は難しい。
なお、貸部屋業務の委託化も考えられるが費用対効果の検討が必要である。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

☐ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
☑ 公平・公正である　⇒【以下に理由を記入】
対象は、市民、在勤、在学者のため公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

開設以来18年が経過し、施設機器の故障も多発しており、各種の修繕費用が発生している。
複数年度に分割し計画的な全面的改修が必要。また、利用料金においても周辺施設との整合性を図った改訂も課題である。

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	☑適切	☐見直し余地あり
② 有効性	☐適切	☑見直し余地あり
③ 効率性	☑適切	☐見直し余地あり
④ 公平性	☑適切	☐見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

地域コミュニティの活性化及び市民への行政サービスの北と南の地域拠点として機能している。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・具体的に記載

☑ 事業のやり方改善（有効性改善）　☐ 事業のやり方改善（効率性改善）　☐ 事業のやり方改善（公平性改善）
☐ 事業統廃合・連携　☐ 縮小　☐ 休止　☐ 廃止
☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

南市民プラザの利用促進の取組

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

施設への交通アクセスの利便性

(6) ＜目標達成基準，見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？

市民要望により設置した施設であるため、廃止に至るのは難しいと判断する。

事務事業マネジメントシート（兼　事務事業コスト計算書）

評価実施　平成　29　年度						
事務事業名	No.	空き家対策事業	✔	←実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No.	5 地域・安全	所属部	生活環境部	所属課	生活コミュニティ課
施策名	No.	基本施策15　コミュニティ活動の促進	所属係	市民連携推進係	課長名	村山幸浩
予算科目	会計	款 02 / 項 01 / 目 15 / 事業コード 02 01 06 85 0	法令根拠	空き家等対策の推進に関する特別措置法		
事業期間	□単年度のみ	✔単年度繰返	□期間限定複数年度 → （　年度　～　年度　）			

事務事業の概要（事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

全国的に適切な管理が行われていない空き家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることから平成27年5月に空き家等対策の推進に関する特別措置法が施行された。
同法に基づき平成28年度に市内の空き家の実態調査を実施した。今後は、この調査をもとに具体的な空き家対策の検討を行う。

この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）

平成27年5月（空き家等対策の推進に関する特別措置法施行）

事業類型を選択してください。

1　現状把握の部（PLAN）（DO）

(1) 事務事業の目的と指標

①手段：平成28年度の実績（平成28年度に行った主な活動を具体的に記載）
①空き家苦情対応（18件）
②空き家の実態調査の実施（データベース化）
③特別控除処理件数

①手段：平成29年度の事業計画（平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載）
平成28年度と同様
空き家対策の検討（空き家対策計画、条例制定など）

②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
市内空き家（一戸建、長屋及び2階建て以下の共同住宅）

③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか
不適正管理の空き家の減少

④結果：基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
空き家の適正管理の推進

(2)各指標等の推移

項目		名称	単位		平成25年度（決算）	平成26年度（決算）	平成27年度（決算）(A)	平成28年度（決算見込み）(B)	平成29年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標（事務事業の活動量を表す指標）	空き家苦情対応件数	ア	件			24	18	15		-6
		実態調査のよる空き家候補件数	イ					186	180		
② 対象	対象指標（対象の大きさを表す指標）	住宅戸数（一戸建、長屋、2階建以下共同住宅）	ア	戸			13,150	13,150	13,150		0
			イ								0
③ 意図	成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	改善された空き家件数	ア	件			6	6	6		0
		特別控除処理件数	イ	件				4	4		4
④ 結果	上位成果指標（結果の達成度を表す指標）		ア								0
			イ								0

(3)事務事業コストの推移

	項目		単位	平成25年度（決算）	平成26年度（決算）	平成27年度（決算）(A)	平成28年度（決算見込み）(B)	平成29年度（当初予算）	目標年度（目標値）	差額 (B)-(A)
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
		再任用職員従事人数	人				1			
		延べ業務時間	時間				800			800
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	1,600	0	0	1,600
		嘱託職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	1,600	0	0	1,600
	物に係るコスト	物件費	千円				7,209	727		7,209
		うち委託料	千円				7,198			7,198
		維持補修費	千円							0
		物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	7,209	727	0	7,209
	移転支出的なコスト	扶助費	千円							0
		補助費等	千円							0
		繰出金	千円							0
		その他	千円							0
		移転支出的なコスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他									0
		その他	千円							0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	0	0	0	8,809	727	0	8,809
収入内訳										0
	国庫支出金		千円				7,198			7,198
	都支出金		千円							0
	分担金及び負担金		千円							0
	使用料及び手数料		千円							0
	繰入金		千円							0
	その他		千円							0
										0
	収入計(J)		千円	0	0	0	7,198	0	0	7,198
収支差額(K)=(J)-(I)			千円	0	0	0	-1,611	-727	0	-1,611
一般財源投入割合			%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	18%	100%	#DIV/0!	

2　評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？

□ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 妥当である　⇒【以下に理由を記入】
空き家の適切な管理については、第一義的に所有者・管理者に責任を有することが前提ではあるが、空き家対策特別措置法において、市町村が地域の実情に応じた空き家等に関する対策の主体に位置付けられている。

有効性評価

② 成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？

✔ 向上余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
□ 向上余地がない　⇒【以下に理由を記入】
具体的な施策の検討はこれからであるため、現時点では向上余地はあるものと判断する。

③ 廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？（そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？）

✔ 影響無　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
□ 影響有　⇒【その内容】
人口減少により空き家の増加し、空き家の所有者・管理者の高齢化により適正な管理が難しくなっている状況において、空き家対策を実施しないことは、地域の安全が低下し、また、公衆衛生、環境保全、防災等に関する問題が一層深刻化する。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？

□ 他に手段がある　（具体的な手段，事務事業）
　□ 統廃合・連携ができる　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
　✔ 統廃合・連携ができない　⇒【以下に理由を記入】
□ 他に手段がない　⇒【以下に理由を記入】
類似事業がない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

空き家の所有者・管理者の管理に対する認識等

効率性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）
さらなる歳入を確保できないか？

□ 事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒【以下に理由を記入】
既に補助金を受けるなどして事業を実施しており、さらなる事業費削減の余地はない。

⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）

□ 削減余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 削減余地がない　⇒【以下に理由を記入】
担当者1名が主に担っており人権費の削減の余地はない。なお今後、具体的な施策を展開していくにはむしろ人員の増員が必要である。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

□ 見直し余地がある　⇒【以下に理由を記入】　⇒3 改革・改善方向の部に反映
✔ 公平・公正である　⇒【以下に理由を記入】
空き家（所有者、管理者）を対象としているものの、空き家の諸課題は近隣住民に影響を及ぼすため、公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

人員の増員

3　評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	✔適切	□見直し余地あり
② 有効性	□適切	✔見直し余地あり
③ 効率性	✔適切	□見直し余地あり
④ 公平性	✔適切	□見直し余地あり

(2) 全体総括（振り返り、反省点）

市内の空き家の実態調査を実施し、今後は、この調査をもとに具体的な空き家対策の検討を行う。

(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・具体的に記載

□ 事業のやり方改善（有効性改善）　✔ 事業のやり方改善（効率性改善）　□ 事業のやり方改善（公平性改善）
□ 事業統廃合・連携　□ 縮小　□ 休止　□ 廃止
□ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

空き家対策は、防止、措置、利活用などそれぞれの段階において多種にわたる。今後、具体的な空き家対策の検討を行うが効率性を重視した中で検討することとする。

(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下		×	×

(5) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

まだ始まって間もない事業であり、法定整理を含めた今後の取組方針の庁内合意。

(6) ＜目標達成基準，見直し・廃止基準＞この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？

年々空き家が増加している傾向にあり、相続によるトラブル等に起因するものも多いことから、本事業の目的が達成され、廃止に至ることは難しいと判断する。